

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,570,147	4,557,894	6,889,558	8,981,263	8,713,473
経常利益又は経常損失(損失は) (千円)	539,618	571,793	174,881	518,459	382,724
当期純利益又は当期純損失(損失は) (千円)	532,964	388,324	145,779	464,909	363,742
包括利益 (千円)	573,244	531,387	211,136	478,929	397,237
純資産額 (千円)	2,141,467	1,609,826	1,820,776	2,262,058	2,529,832
総資産額 (千円)	4,093,163	3,871,770	5,178,718	6,469,998	6,761,430
1株当たり純資産額 (円)	117.14	88.07	99.62	123.81	138.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(損失は) (円)	29.15	21.24	7.98	25.44	19.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	41.6	35.2	35.0	37.4
自己資本利益率 (%)	21.7	20.7	8.5	22.8	15.2
株価収益率 (倍)	-	-	14.8	7.4	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,372	153,787	353,305	424,889	18,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,436	473,136	148,589	40,652	210,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,691	365,491	121,947	207,574	30,935
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	601,665	555,522	638,298	814,966	668,208
従業員数 (人)	104	106	105	108	114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期、第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,388,826	4,407,396	6,552,758	8,564,646	7,919,869
経常利益又は経常損失(損失は) (千円)	468,868	503,704	165,950	468,028	338,094
当期純利益又は当期純損失(損失は) (千円)	472,197	319,978	137,350	415,026	321,177
資本金 (千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数 (千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	18,622
純資産額 (千円)	2,172,803	1,709,507	1,912,028	2,303,428	2,527,119
総資産額 (千円)	4,074,870	3,847,426	5,105,384	6,335,593	6,134,914
1株当たり純資産額 (円)	118.85	93.52	104.62	126.07	138.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(損失は) (円)	25.82	17.50	7.51	22.71	17.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	44.4	37.5	36.4	41.2
自己資本利益率 (%)	19.2	16.5	7.6	19.7	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	15.7	8.2	11.2
配当性向 (%)	-	-	-	26.4	34.1
従業員数 (人)	95	98	96	96	100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

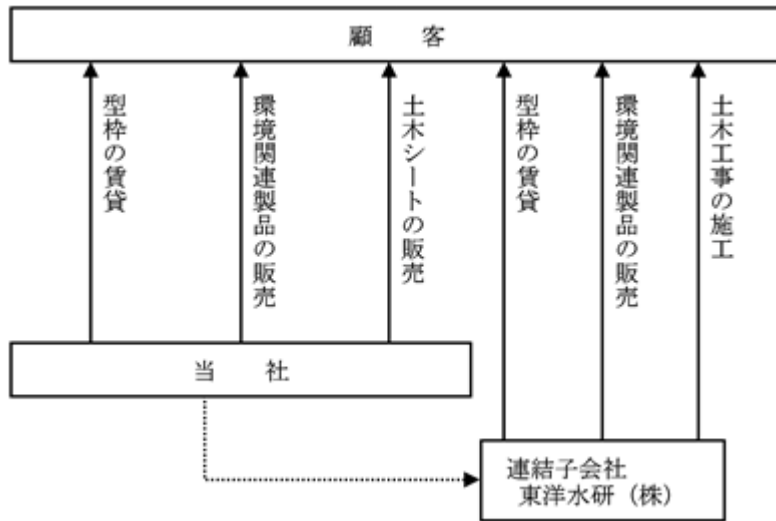
- 2 第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期、第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和39年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。
昭和42年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。
昭和44年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。
昭和49年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。
昭和52年4月	蛭や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。
昭和52年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。
昭和52年7月	日建製造工業株式会社を設立。
昭和54年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社および日建製造工業株式会社を吸収合併。
昭和54年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和57年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアア」を開発、コースト、ステアア事業を開始。
昭和59年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。
昭和59年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。
平成元年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。
平成4年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。
平成5年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。
平成6年8月	多自然型護岸工法「アイレンロック」を開発、アイレンロック事業を開始。
平成7年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。
平成8年5月	多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始。
平成9年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。
平成10年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。
平成11年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。
平成11年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。
平成13年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。
平成14年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。
平成15年2月	本社を現所在地に移転。
平成15年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。
平成16年3月	東洋水研株式会社の90.0%の株式を取得。
平成19年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始。
平成21年3月	高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始。
平成22年7月	コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の成長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）事業を開始。
平成24年4月	ベトナム ハノイ事務所開設。
平成26年3月	創立50周年記念式典開催。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高(千円) (売上構成比率)(%)	
		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,957,934 (21.8)	1,791,632 (20.6)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	7,023,329 (78.2)	6,921,840 (79.4)
計		8,981,263 (100.0)	8,713,473 (100.0)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社	東京都千代田 区神田錦町三 丁目19番地	50,000	型枠貸与事業 資材・製品販売 事業	90.0	型枠貸借及び環境 製品等の購入、土 木シート等の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社に該当しません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	60
資材・製品販売事業	43
全社(共通)	11
合計	114

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100	49.5	15.0	5,451

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	55
資材・製品販売事業	36
全社(共通)	9
合計	100

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や円安に支えられ企業収益は改善し、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、さらに個人消費が底堅い動きとなったことから、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループにおきましては、堅調であった公共投資がやや弱含みとなったことに加え、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも引き続き注視が必要な経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に推進するとともに製品資材の安定供給を実施した結果、東日本大震災の復興事業における被災3県の海岸堤防、防潮堤工事に提供する製品の売上が伸長し、さらにベトナム北部の石油精製施設の防波堤工事による消波ブロックの型枠貸与が本格化したことから、前年度の補正予算による当年度執行公共工事が前年対比で減少したことに起因する売上の減少を補い、売上高は前年度に比べ僅かな減少に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,713百万円（前期比3.0%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,791百万円（前期比8.5%減）、資材・製品販売事業の売上高は6,921百万円（前期比1.4%減）となりました。

収益面では、安定した経営基盤の確立へ向けた人材の拡充による販売費及び一般管理費の増加および設備投資した鋼製型枠の減価償却費の増加により、当連結会計年度の営業利益は358百万円（前期比29.8%減）、経常利益は382百万円（前期比26.2%減）、当期純利益は363百万円（前期比21.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、146百万円減少し、668百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18百万円(前期は424百万円の収入)でした。主に減価償却費430百万円、売上債権の減少321百万円による収入とたな卸資産の増加687百万円および仕入債務の減少288百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は210百万円(前期は40百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出190百万円および貸付による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は30百万円(前期は207百万円の支出)でした。主に長期借入れによる収入310百万円およびリース債務の返済による支出205百万円、配当金の支払額126百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
資材・製品販売 事業(千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	6,312,679	104.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
型枠貸与事業 (千円)	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,791,632	91.5
資材・製品販売 事業(千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	6,921,840	98.6
計(千円)		8,713,473	97.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. 対処すべき課題

安定した企業収益を上げる経営基盤の確立のために、社会資本整備のあり方をしっかり捉えた付加価値のある新事業・新製品の開発、既存事業製品の選択と集中によるコアビジネスの強化、ベトナムを製品供給体制の拠点とし、旺盛な東南アジア各国の社会基盤整備需要へ製品・工法を提供する国際事業の強化、資本・経営の独立性を尊重した協力会社ネットワークの維持強化および新たな協力・提携関係の構築に取り組んでまいります。

2. 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、社会基盤整備の分野において、国土防災と豊かな自然環境との調和に貢献する製品・工法を提供する当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、製品・工法開発力、技術力、柔軟な供給体制、取引先等との強固な信頼関係、地域経済・社会への貢献が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがって、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が2)に記載する本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

2) 基本方針実現のための取り組みの概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するために、基本的な施策として以下の事項に取り組んでおり、いずれも会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

イ. コアビジネスの強化

政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策事業や社会資本整備の更新、東日本大震災の復興事業、南海トラフ対策等への消波コンクリートブロックの供給、環境二次製品等の高機能化、高付加価値化、及び市場に合致した製品開発を推進することにより、コアビジネスを強化します。

ロ. 技術力向上による製品・工法開発の推進

生態系との対立ではなく共生を目指す環境活性コンクリートをコンクリート製品に使用する取り組みが、新たな市場の開発と、社会基盤整備の枠を広げる展開を推進しています。このような展開は、技術士及び社会人ドクターの取得更に論文発表等を会社制度として支援し、技術者の技術力の向上を推進していることから生まれるものであると考えます。

八．国際事業の強化

ベトナムを拠点とした製品供給体制をより充実させ、東南アジア各国の旺盛な社会基盤整備需要に対応した製品・工法を提供できる体制を整え、国際事業を強化します。

当社は、法令順守の徹底及び経営の健全性、迅速性の向上の観点から、企業価値・株主共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして認識しており、東京証券取引所の定める独立役員に該当する社外取締役1名を、平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任致しました。

また、当社は、経営環境や市場の変化、顧客の動向に迅速に対応するために、迅速かつ適正な意思決定及び業務執行の遂行を図ると共に、事業活動に関する監査を強化することにより、取締役会及び監査役会の機能向上に努め、以下の点に取組んでおります。

- ・重要な業務執行の決定は全て取締役会に付議され迅速に決定され、業務執行は、取締役の相互監督による牽制の下で行われております。
- ・監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性、公正性の徹底、及び厳正な監査の実施による十分な経営の監視機能体制が確保されております。
- ・業務監査室は、当社の本社管理部門及び営業所の全部署並びに連結子会社への監査を実施することにより、特に内部統制上の観点から、事業活動における法令遵守状況、事業活動の合理性及び効率性を検証し、業務改善に向けた具体的助言及び勧告を行っております。
- ・監査役と業務監査室との間では、常に緊密な情報交換、連絡、相談等十分な連携が図られております。また、監査役と会計監査人との間においても、定例的な決算方針確認のための会議を開催する、会計監査人の実地監査に監査役が立ち会う等、各々の独立性を確保しつつ、機動的な連携が図られております。
- ・リスク管理体制の整備についても、業務執行に関わるリスクを個別に認識し、必要に応じて「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を構築しております。また、コンプライアンスマニュアルを整備し、組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を開設しております。

これらのコーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図る基盤となるものと考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成27年4月24日付取締役会決議に基づき、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、同年6月26日開催の定時株主総会において、その継続について株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為または合意等を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合には、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様との判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表するとともに必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理

性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとし、対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成27年6月26日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとし、また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nikken-kogaku.co.jp/ir/library.html>）に掲載する平成27年4月24日付プレスリリースをご覧ください。

3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は56百万円となりました。

なお、当該金額をセグメントに区分していないため、セグメントの記載をしておりません。

当社グループの新技術、新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や円安に支えられ企業収益は改善し、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、さらに個人消費が底堅い動きとなったことから、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループにおきましては、堅調であった公共投資がやや弱含みとなったことに加え、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも引き続き注視が必要な経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に推進するとともに製品資材の安定供給を実施した結果、東日本大震災の復興事業における被災3県の海岸堤防、防潮堤工事に提供する製品の売上が伸長し、さらにベトナム北部の石油精製施設の防波堤工事による消波ブロックの型枠貸与が本格化したことから、前年度の補正予算による当年度執行公共工事が前年対比で減少したことに起因する売上高の減少を補い、売上高は前年度に比べ僅かな減少に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,713百万円（前期比3.0%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,791百万円（前期比8.5%減）、資材・製品販売事業の売上高は6,921百万円（前期比1.4%減）となりました。

収益面では、安定した経営基盤の確立へ向けた人材の拡充による販売費及び一般管理費の増加および設備投資した鋼製型枠の減価償却費の増加により、当連結会計年度の営業利益は358百万円（前期比29.8%減）、経常利益は382百万円（前期比26.2%減）、当期純利益は363百万円（前期比21.8%減）となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度末における総資産は6,761百万円となり、前連結会計年度末比291百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加686百万円および受取手形及び売掛金の減少412百万円、現金及び預金の減少146百万円等によるものであります。

また、負債は4,231百万円となり、前連結会計年度末比23百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金の増加364百万円、リース債務の増加76百万円および支払手形及び買掛金の減少299百万円等によるものであります。

また、純資産は2,529百万円となり、前連結会計年度末比267百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益等による利益剰余金の増加235百万円およびその他有価証券評価差額金の増加31百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、146百万円減少し、668百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は18百万円(前期は424百万円の収入)でした。主に減価償却費430百万円、売上債権の減少321百万円による収入とたな卸資産の増加687百万円および仕入債務の減少288百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は210百万円(前期は40百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出190百万円および貸付による支出30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は30百万円(前期は207百万円の支出)でした。主に長期借入れによる収入310百万円およびリース債務の返済による支出205百万円、配当金の支払額126百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資はコンクリートブロック製造用型枠171,167千円およびコンクリートブロック製造用型枠リース資産の278,957千円等であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	セグメントの名称		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
主要な設備投資			
コンクリートブロック製造用型枠	90,593	80,573	171,167
コンクリートブロック製造用型枠 リース資産	228,319	50,637	278,957
計	318,913	131,211	450,124

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積 ㎡)	建物	鋼製型 枠	リース 資産	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品		合計
本社 総合技術研究 所 (東京都新宿 区)	型枠貸与事業 資材・製品 販売事業	本社機能 研究、 販売業務	- (-)	4,188	62,876	534,422	31	704	2,022	604,245	24
北海道他10ヶ 所 (札幌市中央 区他10ヶ所)	同上	販売業務	- (-)	780	-	-	-	-	-	780	76
その他(寮及 び社宅) (神奈川県箱 根町他2ヶ 所)	-	福利厚生 施設	9,473 (110)	3,661	-	-	-	-	-	13,134	-
計			9,473 (110)	8,630	62,876	534,422	31	704	2,022	618,161	100

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は84,865千円であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	鋼製型枠	その他	合計	
東洋水研株式会 社	本社 (東京都千代 田区)	型枠貸与事業 資材・製品販 売事業	全社共通	- (-)	432	87,692	6	88,130	14

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7,826千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月7日 (注)	1,003,000	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	23	47	3	1	2,390	2,468	-
所有株式数 (単元)		1,430	457	3,465	25	4	12,977	18,358	264,544
所有株式数の 割合(%)		7.79	2.49	18.87	0.14	0.02	70.69	100	-

(注) 自己株式、360,310株は「個人その他」に360単元、「単元未満株式の状況」に310株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は360,310株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田六丁目8-3	1,480	7.95
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	576	3.10
今井 正利	岐阜県多治見市	557	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	360	1.93
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	340	1.83
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.34
計	-	7,174	38.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,000	17,998	-
単元未満株式	普通株式 264,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,998	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	360,000		360,000	1.93
計	-	360,000		360,000	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,527	1,740,668
当期間における取得自己株式	1,399	276,121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	849	156,147		
保有自己株式数	360,310		361,709	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことおよび中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	54,796	3.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	54,786	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	140	131	138	236	204
最低(円)	61	66	65	109	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	193	181	177	187	190	200
最低(円)	164	171	166	172	174	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	行本 卓生	昭和33年7月1日生	平成4年6月 当社取締役 平成5年1月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	360
副社長	大内 久夫	昭和23年5月23日生	平成13年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平成15年2月 財団法人国際臨海開発研究センター専務理事 平成19年6月 五洋建設株式会社常務執行役員 平成24年10月 当社顧問 平成25年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社副社長(現)	(注) 3	10
専務取締役	佐々木 庸介	昭和25年3月25日生	平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長 平成16年8月 (社)国際建設技術協会専務理事 平成21年9月 当社入社 平成22年6月 当社常務取締役就任 事業推進部門担当 平成27年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	2
常務取締役	皆川 曜児	昭和31年10月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成21年6月 当社取締役管理部長兼人財成長企画室長 平成22年12月 当社取締役管理部長兼事業部長 平成26年4月 当社取締役財務部長兼事業管理部長 平成27年6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	6
取締役	五十嵐敏也	昭和32年9月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員土木シート事業部長 平成19年4月 当社執行役員事業企画部長 平成21年4月 当社執行役員事業統括管理部長 平成23年4月 当社執行役員東北営業所長 平成24年4月 当社執行役員東北復興事業部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1
取締役	砂川 孝志	昭和23年5月26日生	昭和63年4月 建設省東北地方建設局北上川下流工事事務所長 平成3年7月 建設省四国地方建設局徳島工事事務所長 平成6年11月 建設省河川局治水課流域治水調査官 平成9年4月 群馬県庁土木部長 平成14年1月 国土地理院参事官 平成15年4月 財団法人リバーフロント整備センター事務理事 平成21年1月 株式会社熊谷組土木事業本部 常任顧問(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役	佐藤 弘志	昭和21年9月22日生	昭和56年10月 当社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任(現)	(注) 4	11
監査役	二宮 裕	昭和16年4月29日生	平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	3
監査役	遠藤 勝利	昭和17年6月5日生	平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
計					396

- (注) 1. 取締役砂川孝志は、社外取締役であります。
2. 監査役二宮 裕、遠藤勝利は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

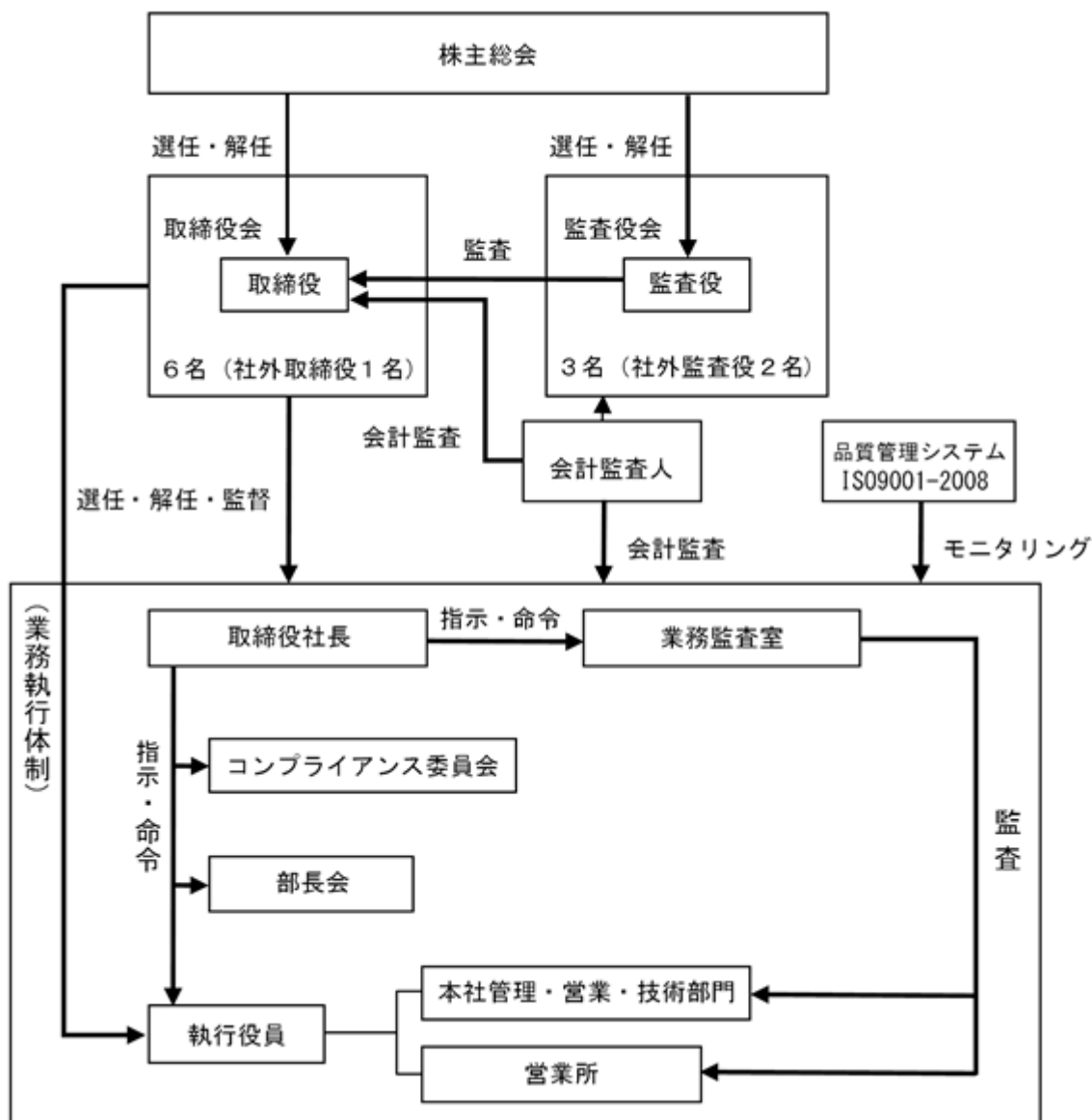
ロ．会社の機関の基本的説明

取締役会は、月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ハ．会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



ニ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社では、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室（1名）および監査役による監査（モニタリング）により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

監査役および監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役佐藤弘志氏は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

当社と社外取締役および社外取締役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外取締役砂川孝志は、株式会社熊谷組の常任顧問であります。当社と株式会社熊谷組との間には、特別な関係はありません。当社と株式会社熊谷組との間には資材・製品販売事業等の取引関係がありますが、軽微であります。

当社は、監査役3名の中で2名を社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役および社外監査役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外監査役二宮 裕氏は、当社株式を3千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

社外監査役遠藤勝利氏は、当社株式を2千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また遠藤勝利税理士事務所の代表者であります。当社と同事務所の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・見識等を活かした社外的観点からの助言、監督及び監査を行なうことができるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

ト．監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

チ．会計監査の状況

会計監査については、当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 大村 茂(継続監査年数3年)、藤本浩巳(継続監査年数2年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「コンプライアンス・マニュアル」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素から外部の専門家や専門機関との緊密な連携関係を構築します。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しております。

取締役会は、その結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しております。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,650	79,650	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,270	9,270	-	-	-	1
社外役員	3,960	3,960	-	-	-	2

(注) 1. 使用人兼務役員の該当はありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、取締役に対する賞与を報酬額内で支給する。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況について

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 273,400千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	213,000	99,258	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	63,438	企業間取引の強化
小林産業株式会社	100,000	31,400	企業間取引の強化
株式会社エスライン	100,860	20,172	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	16,159	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	9,626	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	213,000	105,541	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	73,030	企業間取引の強化
株式会社エスライン	100,860	37,318	株式の安定化
小林産業株式会社	100,000	26,000	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	21,195	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	10,315	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日で名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,966	668,208
受取手形及び売掛金	4,143,621	3,730,963
商品及び製品	363,530	1,050,176
原材料及び貯蔵品	7,594	8,994
繰延税金資産	-	26,000
その他	150,703	114,510
貸倒引当金	71,079	8,793
流動資産合計	5,409,336	5,590,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,468	36,468
減価償却累計額	26,242	27,405
建物及び構築物(純額)	10,225	9,062
鋼製型枠	1 3,277,109	1 3,358,909
減価償却累計額	3,121,745	3,208,340
鋼製型枠(純額)	155,364	150,569
機械装置及び運搬具	46,710	44,935
減価償却累計額	45,756	44,199
機械装置及び運搬具(純額)	953	735
土地	9,473	9,473
リース資産	2 643,079	2 738,226
減価償却累計額	178,382	203,804
リース資産(純額)	464,696	534,422
その他	25,022	24,690
減価償却累計額	22,781	22,661
その他(純額)	2,240	2,028
有形固定資産合計	642,953	706,291
無形固定資産	13,319	15,325
投資その他の資産		
投資有価証券	240,053	273,400
長期貸付金	-	76,500
その他	306,608	319,716
貸倒引当金	142,273	219,864
投資その他の資産合計	404,389	449,751
固定資産合計	1,060,662	1,171,369
資産合計	6,469,998	6,761,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,227,432	2,928,000
短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	-	103,336
未払金	105,447	117,744
リース債務	191,635	196,789
未払法人税等	46,058	23,430
役員賞与引当金	16,900	-
その他	229,301	139,948
流動負債合計	3,816,775	3,564,248
固定負債		
長期借入金	-	206,386
リース債務	292,578	364,201
繰延税金負債	6,071	7,440
退職給付に係る負債	71,077	67,884
その他	21,436	21,436
固定負債合計	391,164	667,349
負債合計	4,207,939	4,231,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,702
利益剰余金	702,731	938,594
自己株式	60,259	61,854
株主資本合計	2,188,590	2,422,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,468	105,446
その他の包括利益累計額合計	73,468	105,446
少数株主持分	-	1,517
純資産合計	2,262,058	2,529,832
負債純資産合計	6,469,998	6,761,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,981,263	8,713,473
売上原価	1,717,115	1,697,449
売上総利益	1,806,147	1,734,023
販売費及び一般管理費	2,312,954	2,313,754
営業利益	510,603	358,555
営業外収益		
受取利息	1,010	1,091
受取配当金	5,171	5,573
たな卸資産処分益	9,567	13,348
為替差益	30	14,592
その他	3,697	3,036
営業外収益合計	19,477	37,642
営業外費用		
支払利息	11,062	12,479
その他	559	993
営業外費用合計	11,622	13,472
経常利益	518,459	382,724
特別利益		
固定資産売却益	4,997	-
特別利益合計	997	-
税金等調整前当期純利益	519,456	382,724
法人税、住民税及び事業税	54,547	43,464
法人税等調整額	-	26,000
法人税等合計	54,547	17,464
少数株主損益調整前当期純利益	464,909	365,260
少数株主利益	-	1,517
当期純利益	464,909	363,742

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464,909	365,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,020	31,977
その他の包括利益合計	14,020	31,977
包括利益	478,929	397,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,929	395,720
少数株主に係る包括利益	-	1,517

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	274,382	59,173	1,761,328
当期変動額					
剰余金の配当			36,550		36,550
当期純利益			464,909		464,909
自己株式の取得				1,174	1,174
自己株式の処分			9	87	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	428,348	1,086	427,262
当期末残高	1,004,427	541,691	702,731	60,259	2,188,590

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,448	59,448	-	1,820,776
当期変動額				
剰余金の配当				36,550
当期純利益				464,909
自己株式の取得				1,174
自己株式の処分				77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,020	14,020		14,020
当期変動額合計	14,020	14,020	-	441,282
当期末残高	73,468	73,468	-	2,262,058

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	702,731	60,259	2,188,590
当期変動額					
剰余金の配当			127,879		127,879
当期純利益			363,742		363,742
自己株式の取得				1,740	1,740
自己株式の処分		10		145	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	235,862	1,594	234,278
当期末残高	1,004,427	541,702	938,594	61,854	2,422,868

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,468	73,468	-	2,262,058
当期変動額				
剰余金の配当				127,879
当期純利益				363,742
自己株式の取得				1,740
自己株式の処分				156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,977	31,977	1,517	33,495
当期変動額合計	31,977	31,977	1,517	267,773
当期末残高	105,446	105,446	1,517	2,529,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,456	382,724
減価償却費	285,622	430,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,575	15,305
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,900	16,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,256	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,077	3,192
受取利息及び受取配当金	6,182	6,665
支払利息	11,062	12,479
固定資産売却損益(は益)	997	-
為替差損益(は益)	42	14,642
売上債権の増減額(は増加)	709,050	321,572
たな卸資産の増減額(は増加)	102,357	687,321
仕入債務の増減額(は減少)	499,173	288,537
未払消費税等の増減額(は減少)	1,460	15,619
その他	43,004	36,245
小計	470,285	93,663
利息及び配当金の受取額	6,182	6,665
利息の支払額	11,062	12,479
法人税等の支払額	40,515	69,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,889	18,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,568	190,701
有形固定資産の売却による収入	6,106	-
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	1,000	15,000
差入保証金の回収による収入	102,743	-
その他	8,934	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,652	210,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	-	35,000
長期借入れによる収入	-	310,000
長期借入金の返済による支出	-	278
自己株式の取得による支出	1,174	1,740
自己株式の処分による収入	77	156
リース債務の返済による支出	170,542	205,936
配当金の支払額	35,935	126,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,574	30,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,667	146,757
現金及び現金同等物の期首残高	638,298	814,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,814,966	1,668,208

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社名 東洋水研株式会社
非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
其他有価証券
時価のあるもの
当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
イ 商品及び製品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
ロ 原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～48年
鋼製型枠	2年～3年
機械装置及び運搬具	2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	29,729千円	128,218千円
受取手形裏書譲渡高	17,380千円	52,516千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,925千円	10,530千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	543,153千円	569,883千円
旅費及び交通費	133,389千円	148,276千円
法定福利及び厚生費	115,262千円	138,117千円
貸倒引当金繰入額	259千円	15,305千円
役員賞与引当金繰入額	16,900千円	-千円
退職給付費用	16,408千円	22,893千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54,233千円	56,461千円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
社宅(土地, 建物及び構築物)	997千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	17,875千円	33,346千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	17,875千円	33,346千円
税効果額	3,854千円	1,369千円
その他有価証券評価差額金	14,020千円	31,977千円
その他の包括利益合計	14,020千円	31,977千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	345	6	0	351
合計	345	6	0	351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	36,550	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	351	9	0	360
合計	351	9	0	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	54,796	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,786	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	814,966千円	668,208千円
現金及び現金同等物	814,966千円	668,208千円

2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	357,109千円	282,712千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、銀行借入、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的の時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、リース債務（流動負債）およびリース債務（固定負債）は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後最長で5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	814,966	814,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,143,621	4,143,621	-
(3) 投資有価証券	240,053	240,053	-
資産計	5,198,642	5,198,642	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,227,432	3,227,432	-
(4) リース債務	484,214	483,257	956
負債計	3,711,647	3,710,690	956

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	668,208	668,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,730,963	3,730,963	-
(3) 投資有価証券	273,400	273,400	-
資産計	4,672,573	4,672,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,928,000	2,928,000	-
(2) 短期借入金	55,000	55,000	-
(3) 長期借入金	309,722	309,722	-
(4) リース債務	560,990	571,532	10,541
負債計	3,853,713	3,864,254	10,541

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	814,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,143,621	-	-	-
合計	4,958,588	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	668,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,730,963	-	-	-
合計	4,399,172	-	-	-

3. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	191,635	130,527	162,051	-	-	-
合計	191,635	130,527	162,051	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	55,000	-	-	-	-	-
長期借入金	103,336	103,336	103,050	-	-	-
リース債務	196,789	228,783	134,132	850	434	-
合計	355,125	332,119	237,182	850	434	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	240,053	160,513	79,540
小計	240,053	160,513	79,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	240,053	160,513	79,540

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	273,400	160,513	112,886
小計	273,400	160,513	112,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	273,400	160,513	112,886

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,256千円	71,077千円
退職給付費用	17,133	23,453
退職給付の支払額	-	9,510
制度への拠出額	17,313	17,135
退職給付に係る負債の期末残高	71,077	67,884

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	208,127千円	201,293千円
年金資産	169,321	168,034
	38,806	33,259
非積立型制度の退職給付債務	32,271	34,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,077	67,884
退職給付に係る負債	71,077	67,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,077	67,884

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,133千円 当連結会計年度23,453千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	171,200千円	28,885千円
投資有価証券評価損	59,800	54,263
貸倒引当金超過額	63,761	68,348
減価償却超過額	-	7,802
減損損失否認額	1,801	1,621
その他	55,523	62,948
計	352,085	223,864
評価性引当額	352,085	197,869
繰延税金資産合計	-	26,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,071	7,440
繰延税金負債合計	6,071	7,440
繰延税金資産(負債)の純額	6,071	18,559

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	-千円	2,600千円
固定負債 - 繰延税金負債	6,071	7,440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
役員賞与引当金	1.24	-
交際費等永久に損金にされない項目	1.83	1.75
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.17	0.23
住民税均等割	2.09	2.84
評価性引当額	32.71	35.20
その他	0.21	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.50	4.56

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,225千円減少し、法人税等調整額が1,985千円、その他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント利益	333,593	177,010	510,603
セグメント資産	1,472,863	3,903,277	5,376,141
その他の項目			
減価償却費	207,923	76,026	283,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,953	146,582	532,536

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,791,632	6,921,840	8,713,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,791,632	6,921,840	8,713,473
セグメント利益	161,384	197,170	358,555
セグメント資産	1,317,154	4,455,000	5,772,155
その他の項目			
減価償却費	315,260	113,892	429,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,666	138,173	458,839

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
報告セグメント計（千円）	510,603	358,555
セグメント間取引消去（千円）	-	-
連結財務諸表の営業利益（千円）	510,603	358,555

資産	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
報告セグメント計（千円）	5,376,141	5,772,155
全社資産（千円）（注）	1,093,857	989,275
連結財務諸表の資産の合計（千円）	6,469,998	6,761,430

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
報告セグメント計（千円）	283,949	429,153
全社減価償却費（千円）（注）	1,673	1,553
連結財務諸表の減価償却費の合計（千円）	285,622	430,707

（注）全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
報告セグメント計（千円）	532,536	458,839
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）（注）	2,822	225
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計（千円）	535,358	459,065

（注）全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、
 記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,791,632	6,921,840	8,713,473

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、
 記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	123.81円	138.53円
1株当たり当期純利益金額	25.44円	19.91円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	464,909	363,742
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	464,909	363,742
期中平均株式数（株）	18,274,740	18,265,806

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	55,000	3.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	103,336	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	191,635	196,789	4.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	206,386	1.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	292,578	364,201	1.4	平成28年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	484,214	925,712	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	228,783	134,132	850	434

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,336	103,050	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,667,814	3,398,175	5,879,925	8,713,473
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	13,439	63,848	211,227	382,724
四半期(当期)純利益(千円)	10,205	54,197	188,293	363,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.56	2.97	10.31	19.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.56	2.41	7.34	9.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,180	655,830
受取手形	2,337,999	1,855,646
売掛金	4 1,701,707	4 1,662,140
商品及び製品	303,785	687,991
原材料及び貯蔵品	2,550	842
前払費用	82,217	51,572
短期貸付金	4 166,500	4 100,000
未収入金	2,736	1,472
繰延税金資産	-	26,000
その他	269	10,222
貸倒引当金	71,124	8,813
流動資産合計	5,333,822	5,042,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,829	34,829
減価償却累計額	25,118	26,198
建物(純額)	9,710	8,630
鋼製型枠	1 2,336,152	1 2,324,197
減価償却累計額	2,248,308	2,261,320
鋼製型枠(純額)	87,843	62,876
機械及び装置	33,806	31,806
減価償却累計額	33,723	31,775
機械及び装置(純額)	83	31
車両運搬具	12,903	13,129
減価償却累計額	12,033	12,424
車両運搬具(純額)	870	704
工具、器具及び備品	19,462	19,462
減価償却累計額	17,237	17,440
工具、器具及び備品(純額)	2,224	2,022
土地	9,473	9,473
リース資産	2 643,079	2 738,226
減価償却累計額	178,382	203,804
リース資産(純額)	464,696	534,422
有形固定資産合計	574,903	618,161
無形固定資産		
ソフトウェア	6,468	8,225
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	13,235	14,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	240,053	273,400
関係会社株式	12,132	12,132
長期貸付金	-	76,500
破産更生債権等	140,783	141,874
長期前払費用	1,121	6,195
敷金	69,978	72,006
積立保険金	90,145	94,919
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	142,273	219,864
投資その他の資産合計	413,632	458,855
固定資産合計	1,001,771	1,092,009
資産合計	6,335,593	6,134,914
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,426,870	1,959,248
買掛金	4,686,985	4,462,715
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	191,635	196,789
未払金	4,105,735	4,118,232
未払消費税等	25,174	29,748
未払法人税等	45,510	22,882
前受金	93,268	9,082
預り金	28,517	45,255
役員賞与引当金	16,900	-
設備関係支払手形	28,750	11,409
設備関係未払金	705	-
流動負債合計	3,650,055	2,955,364
固定負債		
長期借入金	-	200,000
リース債務	292,578	364,201
繰延税金負債	6,071	7,440
退職給付引当金	64,931	62,259
その他	18,528	18,528
固定負債合計	382,109	652,429
負債合計	4,032,164	3,607,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
その他資本剰余金	-	10
資本剰余金合計	541,691	541,702
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	207,005	13,708
利益剰余金合計	744,101	937,398
自己株式	60,259	61,854
株主資本合計	2,229,960	2,421,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,468	105,446
評価・換算差額等合計	73,468	105,446
純資産合計	2,303,428	2,527,119
負債純資産合計	6,335,593	6,134,914

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	6,784,606	6,315,452
型枠賃貸事業売上高	1,780,039	1,604,416
売上高及び型枠貸与収入合計	8,564,646	7,919,869
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	6,181,527	5,640,251
型枠賃貸事業売上原価	748,443	731,549
売上原価及び型枠貸与原価合計	6,929,971	6,371,801
売上総利益	1,634,674	1,548,068
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,169	14,709
旅費及び交通費	111,861	122,044
貸倒引当金繰入額	251	15,281
役員報酬	81,900	92,880
役員賞与引当金繰入額	16,900	-
給料及び手当	494,762	508,127
退職給付費用	15,887	22,143
法定福利及び厚生費	105,818	125,795
通信費	25,623	24,852
交際費	22,908	13,986
地代家賃	81,870	84,865
租税公課	13,607	14,064
減価償却費	7,306	7,946
研究開発費	50,224	55,961
その他	132,657	134,374
販売費及び一般管理費合計	1,176,750	1,237,034
営業利益	457,924	311,033
営業外収益		
受取利息	12,701	12,637
受取配当金	5,171	5,573
たな卸資産処分益	9,567	13,348
為替差益	30	14,592
雑収入	3,696	3,032
営業外収益合計	21,167	39,184
営業外費用		
支払利息	11,062	11,752
その他	-	370
営業外費用合計	11,062	12,123
経常利益	468,028	338,094
特別利益		
固定資産売却益	2,997	-
特別利益合計	997	-
税引前当期純利益	469,026	338,094
法人税、住民税及び事業税	54,000	42,917
法人税等調整額	-	26,000
法人税等合計	54,000	16,917
当期純利益	415,026	321,177

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		245,867		303,785	
当期商品仕入高		5,843,365		5,533,946	
計		6,089,233		5,837,732	
期末商品たな卸高		303,785	5,785,447	687,991	5,149,740
2 減価償却費			50,453		72,031
3 商品運搬費			241,177		347,180
4 雑費			104,449		71,299
合計			6,181,527	100.0	5,640,251
					91.3

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		241,093	32.2	199,261	27.2
2 減価償却費		181,735	24.3	276,496	37.8
3 修繕費		205,360	27.4	166,184	22.7
4 消耗品費		74,023	9.9	62,442	8.5
5 型枠賃借料		39,713	5.3	8,389	1.2
6 雑費		6,517	0.9	18,776	2.6
合計		748,443	100.0	731,549	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,004,427	541,691	-	541,691	251,106	700,000	585,471	365,635	59,173	
当期変動額										
剰余金の配当							36,550	36,550		
当期純利益							415,026	415,026		
自己株式の取得									1,174	
自己株式の処分							9	9	87	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	378,465	378,465	1,086	
当期末残高	1,004,427	541,691	-	541,691	251,106	700,000	207,005	744,101	60,259	

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,852,580	59,448	59,448	1,912,028
当期変動額				
剰余金の配当	36,550			36,550
当期純利益	415,026			415,026
自己株式の取得	1,174			1,174
自己株式の処分	77			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,020	14,020	14,020
当期変動額合計	377,379	14,020	14,020	391,399
当期末残高	2,229,960	73,468	73,468	2,303,428

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,004,427	541,691	-	541,691	251,106	700,000	207,005	744,101	60,259
当期変動額									
剰余金の配当							127,879	127,879	
当期純利益							321,177	321,177	
自己株式の取得									1,740
自己株式の処分			10	10					145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	10	10	-	-	193,297	193,297	1,594
当期末残高	1,004,427	541,691	10	541,702	251,106	700,000	13,708	937,398	61,854

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,229,960	73,468	73,468	2,303,428
当期変動額				
剰余金の配当	127,879			127,879
当期純利益	321,177			321,177
自己株式の取得	1,740			1,740
自己株式の処分	156			156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		31,977	31,977	31,977
当期変動額合計	191,712	31,977	31,977	223,690
当期末残高	2,421,673	105,446	105,446	2,527,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～48年
鋼製型枠	2年～3年
機械及び装置	2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	-千円	106,892千円

- 4 関係会社項目
 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	15,790千円	1,426千円
短期貸付金	105,000千円	100,000千円
流動負債		
買掛金	11,811千円	36,946千円
未払金	1,579千円	2,036千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取利息	1,694千円	1,548千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
社宅(土地,建物)	997千円	-千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	141,591千円	159,511千円
投資有価証券評価損	59,800	54,263
関係会社株式評価損	25,666	23,290
貸倒引当金超過額	63,777	68,348
減価償却超過額	-	7,802
減損損失否認額	1,801	1,621
その他	52,230	59,990
計	344,867	231,229
評価性引当額	344,867	205,229
繰延税金資産合計	-	26,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,071	7,440
繰延税金負債合計	6,071	7,440
繰延税金資産(負債)の純額	6,071	18,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
役員賞与引当金	1.37	-
交際費等永久に損金にされない項目	1.95	1.92
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.18	0.26
住民税均等割	2.20	3.05
評価性引当額	32.17	35.10
その他	0.33	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.51	5.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する当事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する当事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,225千円減少し、法人税等調整額が1,985千円、その他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,829	-	-	34,829	26,198	1,080	8,630
鋼製型枠	2,336,152	141,618	153,574	2,324,197	2,261,320	202,998	62,876
機械及び装置	33,806	-	2,000	31,806	31,775	52	31
車両運搬具	12,903	225	-	13,129	12,424	390	704
工具、器具及び備品	19,462	-	-	19,462	17,440	202	2,022
土地	9,473	-	-	9,473	-	-	9,473
リース資産	643,079	282,712	187,565	738,226	203,804	148,276	534,422
有形固定資産計	3,089,707	424,556	343,139	3,171,125	2,552,964	353,002	618,161
無形固定資産							
ソフトウェア	15,121	4,560	4,031	15,650	7,425	2,803	8,225
電話加入権	6,767	-	-	6,767	-	-	6,767
無形固定資産計	21,888	4,560	4,031	22,417	7,425	2,803	14,992
長期前払費用	3,292	5,742	1,238	7,796	1,600	668	6,195

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

主な増加内訳

区分	事業部門の名称	内容	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	58,940
鋼製型枠	資材・製品販売事業	コンクリートブロック製造用型枠	82,678
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	228,319
リース資産	資材・製品販売事業	コンクリートブロック製造用型枠	50,637

主な減少内訳

区分	事業部門の名称	内容	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	153,574
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	187,565

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	213,397	16,091	-	810	228,678
役員賞与引当金	16,900	-	16,900	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日建工学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。